

基礎的財政収支の黒字化達成に求められる条件

～「経済財政の中長期方針と10年展望 比較試算」～

企画調整室（調査情報室） 鈴木 克洋

1. 新たな経済財政運営の中長期方針の策定と内閣府試算の公表

2009（平成21）年1月19日、政府の経済財政運営の中長期の方針である『経済財政の中長期方針と10年展望』（以下「10年展望」という。）が閣議決定された。政府の経済財政の中長期的な方針は、これまで「改革と展望」¹とそれに続く「進路と戦略」²が策定されてきたが、「10年展望」はそれらの後継に当たり、今後の政府の経済財政運営の基軸になるものである。今回の「10年展望」では、足下の世界同時不況下における景気対策という「当面」の措置を最優先としつつも、「中期」、「中長期」を見据えた我が国の目指すべき経済社会の姿とそれを実現するための今後の経済財政運営の中長期的な方針が示されている。

こうした中長期方針が経済財政諮問会議において策定される際には、その参考資料として内閣府による試算（以下「内閣府試算」という³。）が公表される。この内閣府試算は、閣議決定の対象ではないものの、中長期方針に掲げられる施策を前提として、中期の我が国経済や財政の姿を定量的に描いたものである⁴。今回の「10年展望」における内閣府試算（09年1月試算）では、初めて2018（平成30）年度までの経済財政の姿が示されたほか⁵、先行きの経済環境や政

¹ 小泉内閣における『構造改革と経済財政の中期展望』（2002.1.25）及びその後の毎年度改定（『同2002年度改定』（2003.1.24）、『同2003年度改定』（2004.1.19）、『同2004年度改定』（2005.1.21）、『同2005年度改定』（2006.1.20））をいう。

² 安倍内閣における『日本経済の進路と戦略－新たな「創造と成長」への道筋－』（2007.1.25）及び福田内閣における『日本経済の進路と戦略－開かれた国、全員参加の成長、環境との共生－』（2008.1.18）をいう。

³ このほか、内閣府試算については7～8月に足下の経済情勢を踏まえて改定が行われている。なお、本稿では、過去の内閣府試算を比較するに当たり、2007年1月の「進路と戦略」における試算を「07年1月試算」、同年8月の改定試算を「07年8月試算」、2008年1月の「進路と戦略」における試算を「08年1月試算」、同年7月の改定試算を「08年7月試算」、今回の「10年展望」における試算を「09年1月試算」と呼んで区別する。

⁴ 内閣府試算は内閣府の計量モデル（経済財政モデル）を用いて推計される。政府から唯一公表される経済財政の中長期的な将来見通しとして民間シンクタンクを中心に注目度が高い。なお、足下の経済成長率、物価上昇率等の主要経済指標は、基本的に各年度の『政府経済見通しと経済財政運営の基本的態度』（以下「政府経済見通し」という。）の見通しと整合性がとられている。2009年度の政府経済見通しの概要等については、鈴木克洋・竹田智哉「世界同時不況の中で低迷を余儀なくされる我が国経済」『経済のプリズム』第65号（平成21年2月）を参照。

⁵ これまでの内閣府試算では、政府の基礎的財政収支黒字化目標の期限である2011年度までし

策選択の違いによって経済財政状況はどう変わるのかについて、様々なケースを組み合わせて試算を行うという新たな試みが行われた。

今回の「09年1月試算」において、特に注目を集めたのが、①政府が目標としてきた2011年度の国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス、以下「PB」という。）は、世界経済の急回復という好条件を想定しても大幅赤字となり、黒字化目標の達成はほぼ不可能であること、②内閣府の想定する標準ケース（経済順調回復＋社会保障機能強化策実行＋消費税率5%引上げ＋歳出削減徹底）ではPBの黒字化達成の時期が2018年度にずれ込む可能性があること、が示されたことである。そこで、本稿では、以上のポイントを中心に内閣府試算に描かれた中長期の経済財政の見通しについて検証する。

2. 「09年1月試算」の前提条件の整理

今回の「09年1月試算」では、様々な経済環境と各種政策を組み合わせた数多くの試算が行われ公表された。これにより、想定の違いによる経済財政への影響を比較することができるようになったものの、従来の内閣府試算においては4通りにすぎなかった試算結果が17通りにまで及び、かえって各ケースの検証が複雑なものとなった。そこで、はじめに「09年1月試算」で示された試算の組合せについて整理する。

「09年1月試算」における各種の想定を図表1にまとめた。想定は大きく分類すると「マクロ経済環境」と「財政健全化策」の2種類である。まず、マクロ経済環境についてのシナリオをみると、先行き経済の不確実性を勘案して、2010年の世界経済について「順調回復」「急回復」「底ばい継続」の3つが想定されている。

次に、財政健全化策の想定としては、3つの政策が想定されている。一つ目は、社会保障機能強化の実行度合いである。ここでは、『持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」』⁶（2008年12月24日閣議決定。以下「中期プログラム」という。）で示された「社会保障の機能強化の工程表」に沿って社会保障の機能強化政策を実施するか、若しくは基礎年金国庫

か示されていない。

⁶ 「中期プログラム」は、堅固で持続可能な「中福祉・中負担」の社会保障制度を構築するため、社会保障の機能強化と効率化を図るとともに、安定財源を確保することを目的として策定された税制抜本改革の道筋（プログラム）。2008年10月30日に閣議決定された経済対策である『生活対策』において、経済対策と財政健全化の両立を目指すものとして「中期プログラム」をまとめることが示された。「中期プログラム」においては、消費税について、景気回復を前提とすることなどを条件に、その税収をすべて社会保障費用に充当し、2011年度から税率引上げができるよう必要な法制上の措置をあらかじめ講じるとしている。

負担割合の1/2への引上げや高齢化の進展に伴う社会保障費の自然増に対する公費負担のみに対応するののかの2つの選択肢が用意されている。二つ目は、消費税率の引上げの時期と幅である。消費税率を2011年度から毎年度1%ずつ「3%」「5%」「7%」引き上げるのか又は据え置くのかの選択のほか、消費税率5%引上げの場合、その開始時期の違い（「2013年度に3%、2014、2015年度に1%ずつ引上げ」「2015年度に5%引上げ」）によって、経済財政にどのような影響を与えるかが比較される⁷。三つ目に、歳出削減額の大きさである。これは、従来の内閣府試算に倣って、『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006』（2006年7月7日閣議決定。以下「骨太方針2006」という。）で示された歳出削減額（14.3～11.4兆円）の最大値「14.3兆円」と最小値「11.4兆円」の2つのパターンが想定されている⁸。

「09年1月試算」は、以上の想定を適宜組み合わせることによって行われている。これらの組合せのうち、「順調回復」＋「中期プログラムの実施」（社会保

図表1 09年1月試算におけるマクロ経済と財政健全化策の想定

マクロ経済シナリオ (世界経済)	財政健全化策		
	社会保障機能強化 実行度合い	消費税率 引上げ	歳出削減
<09年1月試算>			
2010年 順調回復	「中期プログラム」 実施	0%	14.3兆円 & 名目額横ばい
2010年 急回復		+3% (2011年度~)	
底ばい継続		+5% (2011年度~)	
	公費負担 増分のみ	+5% (2013年度~)	11.4兆円 & 物価上昇率連動
		+7% (2011年度~)	
<参考>07年1月試算、07年8月試算、08年1月試算、08年7月試算			
新成長経済移行 成長	公費負担 増分のみ	0%	14.3兆円 (ケースA)
成長制約 リスク			

(注) 色掛けの想定が標準ケース。

(出所) 内閣府『日本経済の進路と戦略参考試算』(2007. 1. 18 及び 2008. 1. 17)、『経済財政の中長期方針と10年展望比較試算』(2009. 1. 16)等から作成。

⁷ 消費税(税率、時期)の想定については、飽くまで試算の便宜上置いたものとしている。

⁸ 正確には、これらの歳出削減額は2011年度までの想定のため、2012年度以降については、「14.3兆円」のパターンでは非社会保障歳出の名目額を横ばい、「11.4兆円」のパターンでは同歳出は物価上昇率に連動させるという想定が置かれている。

図表2 「09年1月試算」の試算一覧表

	社会保障機能強化 中期プログラム 実施		消費税				歳出削減		PB/GDP (%)			試算結果 (グラフ)
	+0%	+3%	+5%		+7%	▲14.3兆円 &名目横ばい	▲11.4兆円 &物価運動	2011	2015	2018		
			2011~	2011~							2013~	
【政策実行ケース】社会保障機能強化と消費税率改定 - 経済状況の違いシミュレーション - ※ただし、底ばい継続は、改革の前提となる景気が回復しないため政策は実施されない。												
☆	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.9	▲ 0.8	○ 1.1	比較1
	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 1.6	
☆	急回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.3	0.9	2.2	
	急回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.5	▲ 0.1	0.5	
☆	底ばい継続	○	○	○	○	○	○	○	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.1	
	底ばい継続	○	○	○	○	○	○	○	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 4.8	
【政策未実行ケース】												
☆	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 1.1	比較2
	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 2.5	
	急回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.6	▲ 0.1	1.0	
	急回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 0.5	
	底ばい継続	○	○	○	○	○	○	○	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.1	
	底ばい継続	○	○	○	○	○	○	○	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 4.8	
【政策実行ケース<消費税率引上げ幅シミュレーション>】												
	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 1.1	比較3-1
	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 0.4	
	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.9	▲ 0.8	0.1	
	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.9	▲ 0.8	0.7	
	急回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.6	▲ 0.1	1.0	比較3-2
	急回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.3	0.5	0.7	
	急回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.3	0.9	2.2	
	急回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.3	1.0	2.8	
【政策実行ケース<消費税率引上げ時期シミュレーション>】												
	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.9	▲ 0.8	0.1	比較3-3
	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 3.2	▲ 0.9	0.1	
	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 0.0	
【政策実行ケース<社会保障改革未実施シミュレーション>】												
	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.9	▲ 0.8	0.1	比較4
	順調回復	○	○	○	○	○	○	○	▲ 2.9	▲ 0.2	0.9	
【参考】07年1月試算、07年8月試算、08年1月試算、08年7月試算												
☆	移行/成長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	比較4
	移行/成長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	制約/リスク	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	制約/リスク	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(注) ☆は本稿で検証するケース。
(出所) 図表1に同じ。

障機能強化策を実施) + 「消費税率 5% 引上げ」 + 「歳出削減額 14.3 兆円」(歳出削減を徹底) という組合せ(前掲図表 1 の色掛け部分) が今回の「09 年 1 月試算」における「標準ケース」(図表 2 の 1-1-1 のケース) となっている。

今回の内閣府試算における各種想定を整理したのが図表 2 である。各種試算のうち、最上段の 6 試算の 1 グループが今回の試算の基礎となる想定であり、「中期プログラム」と「消費税増税」という政策実施を伴うことを前提として、「マクロ経済環境」と「歳出削減額」の違いによる経済財政への影響試算の比較を行っている。ただし、「底ばい継続」シナリオは「中期プログラム」実行の前提条件である景気回復が満たされないことから、政策の実施は前提とされていない。

第 2 段目のグループは、こうした「中期プログラム」も「消費税増税」も実行しないというケースである。このケースは、「08 年 7 月試算」までの内閣府試算における政策前提と近似しており⁹、従来の試算と比較する際には有用となる。そして、これ以下のグループは、前述の「標準ケース」(1-1-1) を基準として、消費税率の引上げ幅や実施時期等の違いによる比較が試みられている。

なお、本稿では、「09 年 1 月試算」のうち、「歳出削減額 14.3 兆円」の想定をベースに、内閣府試算における「標準ケース」(1-1-1)、世界経済が急回復する「最良のケース」(1-1-2)、世界経済が底ばいを継続する「最悪のケース」(1-1-3) とともに、従来の内閣府試算との比較が可能な「従来ベース」のケース(2-1-1) を便宜抽出して(図表 2 中の☆) 検証する。

3. 2018 年度までずれ込んだ基礎的財政収支(PB)黒字化の達成

3-1. 決定的となった 2011 年度の PB 赤字

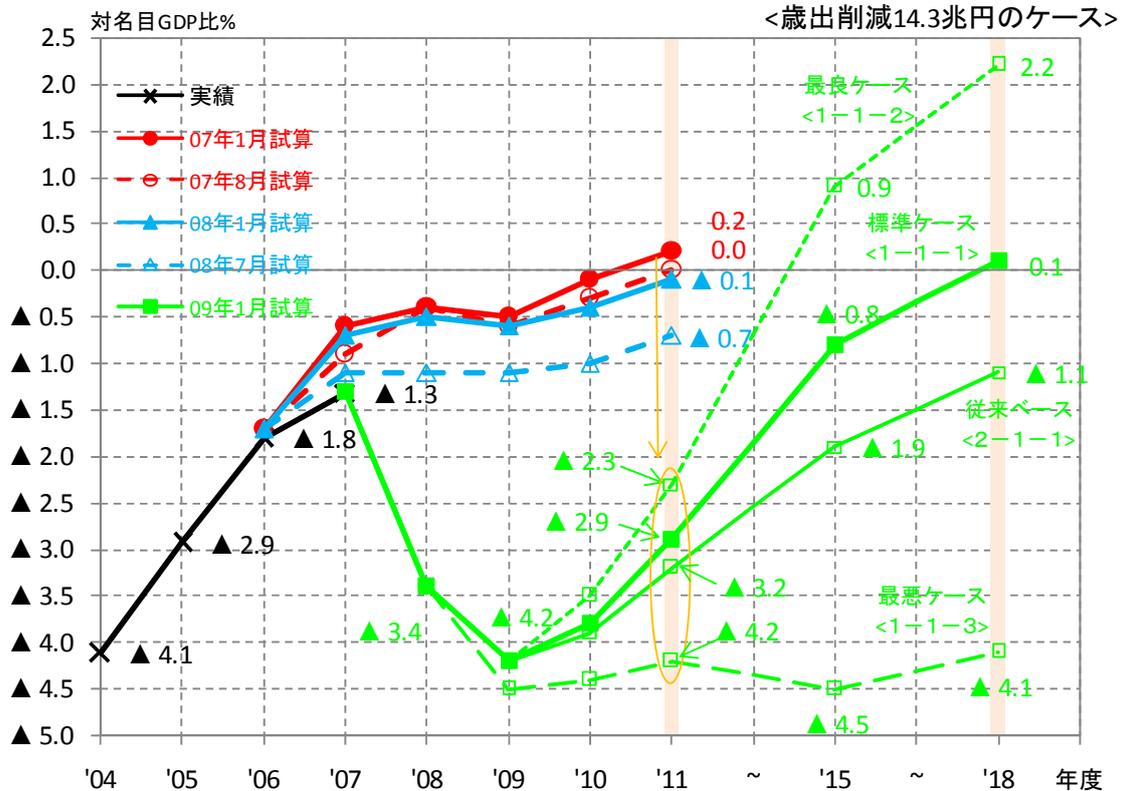
まず、「骨太方針 2006」以来、PB 黒字化の目標期限としてきた 2011 年度の PB 見通しを見ることとする。図表 3 は、内閣府試算で示された国・地方の PB の将来見通しの推移である。

これによると、当初の「07 年 1 月試算」では PB の名目 GDP 比は +0.2% (1.4 兆円)、「07 年 8 月試算」で +0.0% (400 億円) と辛うじて PB 黒字化を見通していたが、2008 年に入って公表された「08 年 1 月試算」では▲0.1% (▲700 億円程度) と PB が赤字に転落し、「08 年 7 月試算」では▲0.7% (▲3.9 兆円程度) と赤字幅が拡大した¹⁰。そして、今回の「09 年 1 月試算」では、経

⁹ 前掲図表 1 のとおり、従来の内閣府試算では、基礎年金国庫負担割合の 1/2 への引上げといった公費負担は盛り込まれていたが、歳入改革(増税)は想定されていなかった。

¹⁰ 従来の内閣府試算の詳細は、拙稿「一層厳しくなった基礎的財政収支黒字化目標の達成」『経

図表3 内閣府試算における国・地方の基礎的財政収支（PB）見通し



(注1) 試算は図表2の☆の各ケース。〈〉は内閣府試算の結果表の番号。

(注2) 実績値は2006年度の財政投融资特別会計から国債整理基金特別会計への繰入れ等の特殊要因を除去している。

(出所) 内閣府『日本経済の進路と戦略 参考試算』(2007.1.18及び2008.1.17)、『経済財政の中長期方針と10年展望 比較試算』(2009.1.16)、『平成19年度国民経済計算確報』(2008.12.25)等から作成。

济情勢の悪化も加わって、これが大幅に下方修正されPB赤字は更に拡大することとなった。具体的には、消費税率を引き上げる「標準ケース」の場合で▲2.9% (▲15.2兆円)、「従来ベース」のケースでは▲3.2% (▲17.1兆円)といずれも大幅なPB赤字となることが示されたほか、世界経済急回復かつ消費税率引上げという「最良のケース」でも▲2.3% (▲12.6兆円)のPB赤字となり、2011年度のPB黒字化は不可能であることが決定的となった。前回の「08年7月試算」の時点で既に2011年度のPB黒字化達成は現実的には困難であることが示されてはいたが、今回の「09年1月試算」において、ついに目標達成が完全に無理であることが宣言されたことになる¹¹。なお、世界経済が底ばい

济のプリズム』第59号(平成20年9月)を参照。

¹¹ 「10年展望」の本文においても、「2011年度までに国・地方の基礎的財政収支を黒字化させ

を続けるという「最悪のケース」では、P B赤字が▲4.2%（▲20.9兆円）にもなることが示された¹²。

3-2. 消費税増税でもP B黒字化達成は2018年度

今回の「09年1月試算」において、P Bの黒字化達成時期については、内閣府の想定する「標準ケース」では2018年度にずれ込むことが示された（前掲図表3）。P B黒字化目標達成時期は、当初の「07年1月試算」の見通しから7年後退したことになる。しかし、それだけではなく、今回の試算は、従来の試算と比較して消費税率5%引上げという前提が加味されてのことである。特段の歳入改革（消費税増税）が想定されていない「従来ベース」では、P Bは緩やかな改善にとどまっており、10年間程度の期間ではP B赤字から脱却することは困難となっている。つまり、このことも含めて考えれば、目標達成時期は7年どころか、それ以上に後退したということが言えよう。

ただし、この「標準ケース」の場合であっても、2018年度のP Bの名目GDP比はわずかに+0.1%（0.8兆円）にすぎない。内閣府試算は一定の仮定を前提に行われたものであること、10年という長期間でありモデルの推計誤差は無視できないこと等を勘案すれば、この数字をもってP B黒字化目標達成が見通せたとは言い切ることはできないだろう。

なお、2018年度時点のP B見通しについては、「最良ケース」の+2.2%（15.6兆円）というP B黒字転換から「最悪ケース」の▲4.1%（▲21.5兆円）というP B赤字横ばいまで、試算結果が大きくばらついていることが確認できる。このように、経済情勢の想定を変えることによってP B見通しの様相は全く異なってくることになる¹³。つまり、余りにも現実と乖離した経済の想定は、今後の財政に対する判断を誤らせるという危険性をはらんでいることが言えよう。試算に際しては、現時点でより蓋然性が高いと考えられる経済情勢の想定を用いることが何よりも求められるところである。

るとの目標の達成は困難になりつつある」と記述している。

¹² 実際には「09年1月試算」では、「世界経済底ばい継続」+「歳出削減11.4兆円」という組合せ(1-2-3)が最悪のケースとなるが、この場合では▲4.4%（▲22.1兆円）になる。

¹³ 世界経済急回復のケースでは、消費税増税をしなくても2018年度に+1.0%（6.6兆円）とP B黒字化を達成する見通しとなっている（図表2の2-1-2参照）。なお、「最悪ケース」でP B赤字が改善することなく横ばいを続けるのは、税収増が期待できないとともに、消費税増税の前提となる経済成長が実現しないため、歳入改革が実行できないためである。

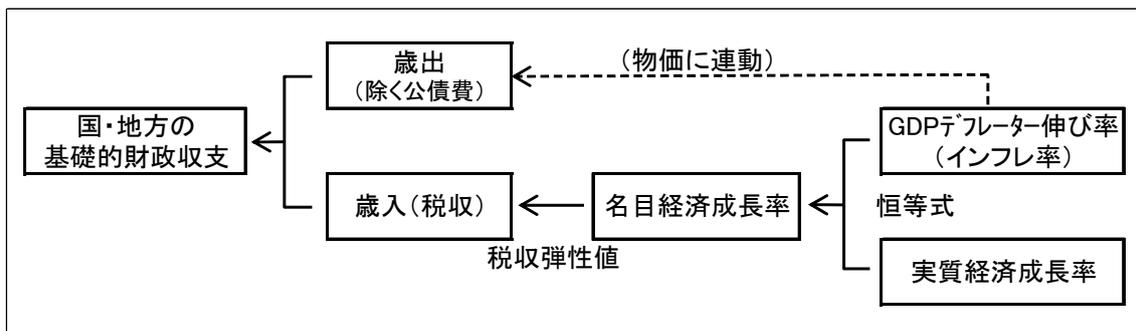
4. PB黒字化達成の先送りの背景

4-1. 経済成長の下方修正による税収の下振れ

PBは、「借入を除く税収等の歳入」から「過去の借入に対する元利払いを除いた歳出」を差し引いた財政収支である。このうち歳出は物価に連動して上昇するものであるが、本稿で取り上げた内閣府試算では、基本的に歳出削減の政策の前提は同じであるため¹⁴、PBは専ら歳入（税収）の動向によることになる（図表4）。税収にとっては、名目経済成長率（＝実質経済成長率＋インフレ率）がどの程度の水準になるかは非常に重要である。これは、税収の伸びは名目経済成長率に連動すると考えられているからである¹⁵。つまり、名目経済成長率が高ければ高いほど税収が確保されることになり、結果的に基礎的財政収支を改善させることになる。逆に、名目経済成長率が低くなれば、その分だけ財政にはマイナスに影響することになる。

つまり、今回の「09年1月試算」におけるPB黒字化達成の先送りの背景としては、経済成長率の下方修正による税収下振れが主な要因としてあげられよう。以下では、この点について、2008～2009年度の足下（短期）と2010年度以降の先行き（中期）に分けて検証する。なお、図表5では、内閣府試算における「標準ケース」を中心に国・地方の税収、実質GDP、名目GDP、GDPデフレーターの見通しをまとめた。この図表5を参照しながら順に検証する。

図表4 基礎的財政収支に影響を与える要因



(出所) 筆者作成。

¹⁴ 歳出は一般的に物価に連動して増加していくが、「標準ケース」では名目額横ばいと想定しているため、本稿では物価上昇の影響についての検証を割愛する。

¹⁵ 名目経済成長率に対する税収の伸びの比率は、「税収弾性値」と呼ばれ、通常1よりも大きくなる。この理由は、累進構造である所得税制度は名目所得の上昇によって適用税率が高くなることから、名目所得以上に税収が上昇すると考えられているためである。

4-2. 足下の経済成長見通しの下方修正による税収下振れ(短期)

まず、足下の世界同時不況下における我が国の経済悪化に伴う国・地方の税収の下振れによる影響である。足下の2008、2009年度の経済財政の見通しについては、基本的には「政府経済見通し」との平仄がとられている。これにより、「09年1月試算」は足下の税収が大幅に下方修正された。具体的には、従来の内閣府試算における60兆円台半ばの見通しから、2008年度が56.0兆円、2009年度が57.9兆円とおおむね7～8兆円程度引き下げられることになった。これは、従来の試算においてモデルによる試算値若しくは前年度の予算等の数値であったものを、直近の予算案(2008年度補正予算、2009年度当初予算)に基づく値に修正したことによるものであり、世界同時不況における我が国の経済環境を反映したものである。しかし、この税収の下方修正という事実そのものが将来の予測値に大きな影響を与える。

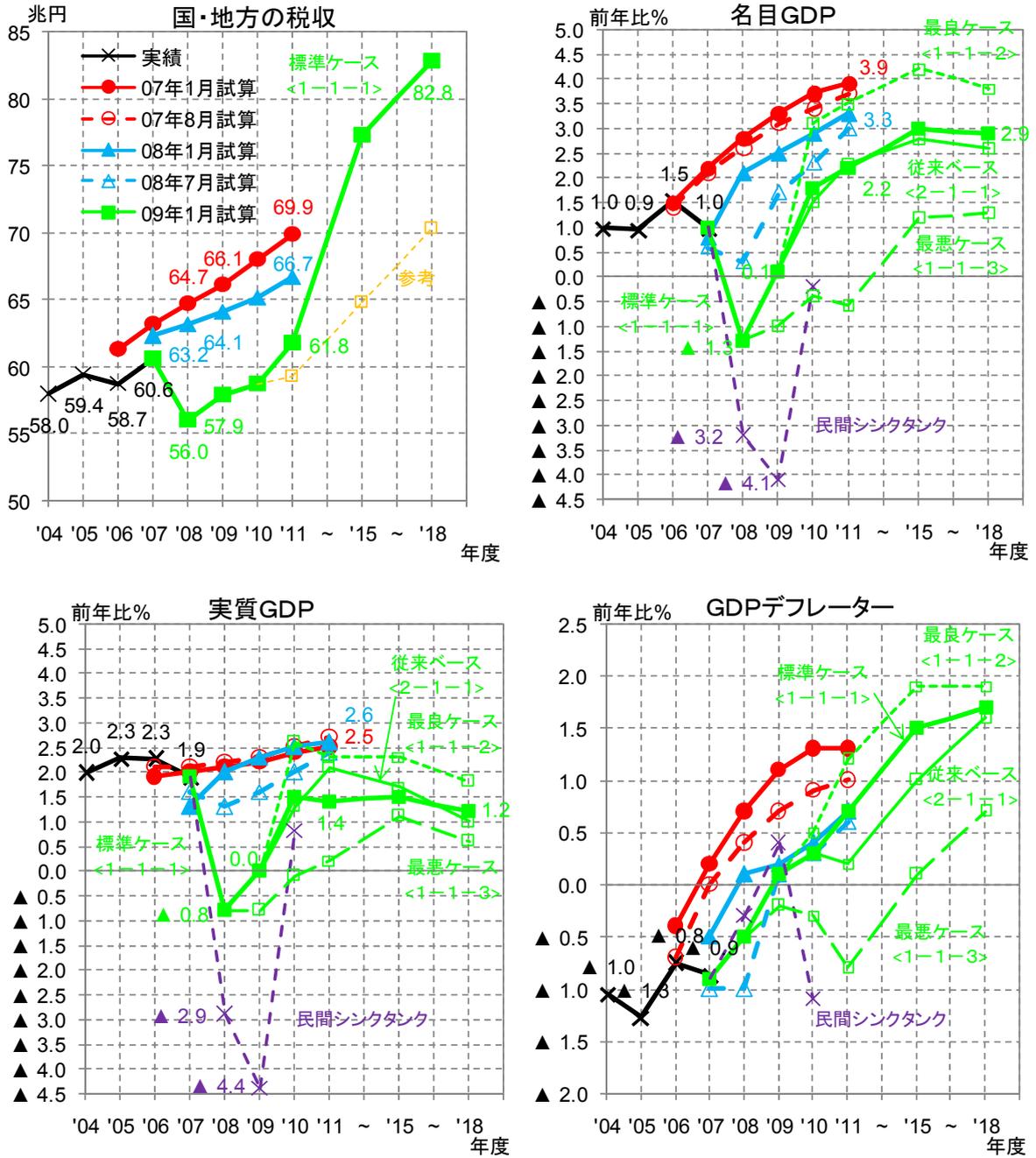
すなわち、財政の将来推計に際しては、税収見通しは、初期の値をベース(発射台)として、名目経済成長率等に伴って延伸されるため、予測初年度の税収が高ければ高いほど、将来の税収増が期待できるからである。逆を言えば、今回の「09年1月試算」における足下の税収見込みの大幅な下方修正によって、将来の税収も低くとどまることになり、従来の試算で予想されていた税収水準に回復するまでには、仮に名目経済成長率の想定が同じであったとしても、相当の期間を要することになる。

実際に、図表5を見ると、「09年1月試算」では足下で落ち込んだ税収は、緩やかに上昇していくものの、2011年度時点では、消費税率1%分の引上げが想定されても、従来の試算の水準まで達することができないことが示されている。その後は、順調に税収が改善し2018年度には82.8兆円に達するという姿が描かれているが、ここには消費税増税による増収効果が含まれている点に注意が必要である。仮に、この試算から消費税率引上げ相当分の税収(消費税率1%引上げ=2.5兆円増収と仮定)を単純に控除した場合には、図表5の黄点線のとおり大幅な税の増収は望むことができない¹⁶。

さらに、今回の内閣府試算で大幅に下方修正された足下の税収額でさえも、景気悪化の深刻化によって、実現できない可能性が高まっているということが重要である。足下の税収については、政府経済見通しにおける各種の見通しを基礎として見積もられているが、その足下の2008、2009年度の政府経済見通し自体が既に実体と乖離したものとなっている。民間シンクタンクの最新の見通

¹⁶ 実際には、消費税増税はマクロ経済全体に影響を与え、それがまた税収にも跳ね返ってくるなど相互連関するため、実際にはこれほど単純ではない。

図表5 内閣府試算における経済の見通し



(注1) 試算は図表2の☆の各ケース。国・地方の税収は、国の一般会計税収と地方の普通会計の地方税収の合計。ただし、税収など財政の詳細な見通しについては、「07年1月試算」、「08年1月試算」のほか、「09年1月試算」では標準ケースしか公表されていない。

(注2) 国・地方の税収の参考(黄点線)は、「消費税率1%引上げ=2.5兆円増収」として「09年1月試算」の税収から消費税率引上げ分の税収を単純に差し引いたもの。

(注3) 「民間シンクタンク」は、出所資料に記載される民間調査機関の予測値の中央値。

(出所) 内閣府『日本経済の進路と戦略 参考試算』(2007.1.18及び2008.1.17)、『経済財政の中長期方針と10年展望 比較試算』(2009.1.16)、日本経済研究センター『民間調査機関経済見通し(2009年2月集計)』(2009.2.24)等から作成。

し（2009年2月）では、両年度の実質、名目経済成長率の見通しがいずれも大幅に下方修正されており、経済の見方はより厳しいものへと変わっている（図表5中の紫点線）¹⁷。こうした民間シンクタンクの見通しが現実に起こりうるならば、実際の税収は、一段と悪化する可能性が高い。その場合には、発射台となる予測初年度の税収がさらに下押しされ、PB黒字化の目標は更に遠のくことになるだろう。

4-3. 先行き経済成長見通しの下方修正による税収下振れ(中期)

次に、2010年度以降の先行きの経済成長見通しの下方修正による税収下振れの影響をみる。税収と関係の深い名目経済成長率の見通しは、標準ケースと比較すると全体的に下方にシフトした（図表5）。従来の試算では、2011年度にかけて、「07年1月試算」では3.9%に、「08年1月試算」でも3.3%へと高まっていく姿が描かれていたが、今回の「09年1月試算」では、2018年度にかけて名目経済成長率は高まっていくものの、3%程度で頭打ちとなるとの見通しとなった。前述のとおり、税収にとっての「燃料」とも言うべき名目経済成長率の見通しが低下したことによって、税収の伸びは抑えられることになった。なお、従来の内閣府試算の標準ケースに近いのは、世界経済が急回復するという「最良ケース」の見通しである。

では、名目経済成長率の下方修正の要因は何であろうか。名目経済成長率を実質経済成長率とGDPデフレーター伸び率に分けてみると、その主な理由は実質経済成長率の下方シフトに求めることができるだろう。この点を図表5で確認すれば、GDPデフレーター伸び率（=GDPで見たインフレ率）は、時期こそ後ずれしたとは言え、従来の試算と同様、徐々にプラス幅を拡大していくという見込みに大きな違いは見られないものの、一方、実質成長率については、1%ポイント程度下方修正されている。実質経済成長率は、標準ケースの場合、従来の試算では2011年度に2.5~2.6%程度という高めの経済成長率に達するという強気の見込みであったが、今回の試算では、2010年度に1.5%まで回復してから2018年度まで、おおむね1.5%前後で横ばいを続けるという見通しに修正された。

このように、専ら実質経済成長率見通しの下方シフトによって名目経済成長率が下方修正されたと考えられるが、もう一つの構成要素であるGDPデフレーター伸び率の見通しについてどう評価できるのか。その見通しの蓋然性を検

¹⁷ 詳しくは、本誌掲載の竹田智哉「2008年10~12月期GDP速報(1次速報)の概要」を参照。

証する。「09年1月試算」の標準ケースでは、GDPデフレーター伸び率は、2009年度にプラスに転じ、それ以降はプラス幅を拡大していくという「デフレ脱却」の姿として描かれている。

しかし、1994年度からデフレ基調にあるGDPデフレーターは¹⁸、3度の景気拡張期においてもデフレ領域から脱却できないほど根が深いものである。政府においても、2006年度政府経済見通しで初めてデフレ脱却が見込まれてから、これまで3度も先送りされてきた。物価は本質的には総需要と総供給の相対関係によって決まるものであり、足下の世界同時不況下における我が国経済の先行き不透明さの中にあって、物価のプラス転化は容易ではないことは想像に難くない。実際に、民間シンクタンクの予想でも2009年度は資源エネルギー価格の反落という一時的な影響でプラスになるとされるが、2010年度には再びマイナスになることが予想されているところである。こうした状況下で、名目経済成長率が高まっていく姿を期待することは難しいのではないだろうか。

5. PB黒字化達成には経済成長、歳出削減、増税が必要

以上のように、今回の「09年1月試算」では、政府が目標としていた2011年度のPB黒字化目標の達成は不可能であり、標準ケースの場合で、歳出削減の徹底と消費税の増税を行っても、PBの黒字化は2018年度に先送りされるという見通しが示された。その先送りの理由として、本稿では、主に、足下並びに先行きの名目経済成長率の見通しが下方修正されたことに伴う税収の下振れを指摘した。つまり、足下の経済成長率の下方修正によって税収見通しの「発射台」である初年度の税収が下振れするとともに、税収が伸びていくための「燃料」ともいうべき先行きの名目経済成長率見通しが下方シフトしたことで、税収見通し全体が押し下げられたのである。このため、消費税増税という「エンジン」を積むことでようやくPB黒字化が果たせるのである。つまり、PB黒字化達成のためには、少なくとも「経済成長」、「歳出削減」、「増税」のすべてが求められるのである。

しかし、足下の経済情勢は、今回の「09年1月試算」で想定されているよりも数段に悪化しており、また長期化の様相を呈してきている。このため、税収見通しの「発射台」の更なる低下が懸念されるとともに、デフレ継続によって税収増の「燃料」たる名目経済成長率が下振れすることによって、税収見通しが更に下方修正される可能性が高まっている。この場合には、PBの黒字化は

¹⁸ ただし、1997年度はプラスになったが、これは消費税率引き上げの影響であり、一時的な要因である。

「09年1月試算」の見通しより更に遠のくことになるだろう。こうした状況においては、まず何よりも、現在の景気悪化を食い止め、税収下振れを防ぐとともに、早期のデフレ脱却を図り、我が国経済を巡航速度に回復させることが必要であることはいうまでもない。

(内線 75043)